

# 目 次

まえがき	— 1 —
決算規模の推移	— 3 —
平成24年度職員数	— 4 —
基金及び市債残高の推移	— 5 —
財政指標の推移	— 6 —
〔一般会計〕	
決算の状況	— 7 —
(歳入)	
1 款 市税	— 13 —
2 款 地方譲与税	— 16 —
3 款 利子割交付金	— 16 —
4 款 配当割交付金	— 16 —
5 款 株式等譲渡所得割交付金	— 16 —
6 款 地方消費税交付金	— 16 —
7 款 ゴルフ場利用税交付金	— 16 —
8 款 自動車取得税交付金	— 17 —
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	— 17 —
10 款 地方特例交付金	— 17 —
11 款 地方交付税	— 18 —
12 款 交通安全対策特別交付金	— 18 —
13 款 分担金及び負担金	— 19 —
14 款 使用料及び手数料	— 20 —
15 款 国庫支出金	— 22 —
16 款 県支出金	— 30 —
17 款 財産収入	— 38 —
18 款 寄附金	— 40 —
19 款 繰入金	— 41 —
21 款 諸収入	— 41 —
22 款 市債	— 43 —
(歳出)	
2 款 総務費	— 47 —
3 款 民生費	— 61 —
4 款 衛生費	— 70 —
5 款 労働費	— 80 —
6 款 農林水産業費	— 82 —
7 款 商工費	— 88 —
8 款 土木費	— 92 —
9 款 消防費	— 106 —
10 款 教育費	— 108 —
11 款 災害復旧費	— 124 —
12 款 公債費	— 126 —
〔特別会計〕	
国民健康保険事業特別会計	— 127 —
競輪事業特別会計	— 135 —
中央卸売市場事業特別会計	— 138 —
住宅新築資金等貸付事業特別会計	— 139 —
下水道事業特別会計	— 140 —
市営駐車場事業特別会計	— 144 —
介護保険事業特別会計	— 146 —
簡易水道事業特別会計	— 152 —
地方卸売市場事業特別会計	— 153 —
農業集落排水事業特別会計	— 154 —
特定地域生活排水処理事業特別会計	— 156 —
後期高齢者医療事業特別会計	— 157 —
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 159 —

# ま え が き

## ■平成 24 年度の経済及び財政の状況

平成 24 年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要等により、夏場にかけて緩やかな回復に向けた動きが見られましたが、その後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。

こうした状況に対し、政府は、平成 25 年 1 月に、総額 10 兆 2,815 億円の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を含んだ補正予算を策定しました。

本対策による政策効果や、世界経済の緩やかな回復への期待を背景に、年度末時点では、景気は、生産・個人消費等一部に持ち直しの動きが見られています。

一方、平成 24 年度地方財政計画では、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を 0.5%増額するなど、前年度同水準の一般財源総額を確保しましたが、引き続き生じている大幅な財源不足については、財源対策債や臨時財政対策債の発行などで対応しました。

その結果、平成 24 年度末の国及び地方の長期債務残高が 940 兆円程度と見込まれるなど、国や地方の財政は依然として厳しい状況にあります。

## ■平成 24 年度の決算収支の概要

こうした中、久留米市では、「市民一人ひとりを大切にする市政 安心、活力に満ちた久留米づくり」を基本とし、また、「市民との協働」を基調としながら、市政運営方針に掲げる次の 5 つの重点施策を軸とした事業に積極的に取り組みました。

### ◆子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重の視点

妊娠中や出産後間もない時期の育児支援を行うエンゼル支援訪問事業、民間保育所施設整備費等の助成、病児・病後児保育事業、学童保育所施設整備、教職員の研修を実施する教育センターの整備、小学校少人数授業の第 4 学年までの拡大、大学生等のボランティアを活用して行う児童・生徒の学習支援、地域人権啓発活動活性化事業、児童虐待防止対策など

### ◆医療・福祉など安心できる地域づくりの視点

生活習慣病予防支援、田主丸複合施設整備、南部保健センター整備、市民後見人推進事業、デマンド乗合タクシー試験運行、うつ病対策を始めとする総合的な自殺対策、セーフコミュニティ活動の推進、防犯灯設置費の全額助成、防災体制の充実強化、学校施設の耐震化・外壁改修等、老朽公営住宅の建て替え促進、北部一般廃棄物処理施設整備、キラリ輝く市民活動活性化補助事業、自治会加入促進支援など

### ◆農・商・工業の元気づくりの視点

中小企業金融対策、食品産業等の製品開発・販売促進支援事業、女性労働者の活躍促進事業、久留米フェア in 合肥事業、海外見本市等出展補助事業、地域経済活性化事業、戦略的な企業誘致の推進、多様な担い手育成事業、集落営農法人化支援事業、久留米産農産物のブランド化支援、農業の 6 次産業化推進事業、高収益型園芸農業の推進など

### ◆賑わいづくりや広域求心力づくりの視点

地域密着観光事業、B 級グルメの聖地事業、金閣・銀閣の寺宝展開催費補助事業、坂本繁二郎・青木繁生誕 130 周年記念事業、(仮称)世界のツバキ館整備・散策ルートづくり、医療観光推進事業、(仮称)総合都市プラザ整備、定住促進事業、街なか居住促進のための地域優良賃貸住宅建設助成、花とみどりの景観整備など

### ◆行財政改革による質の高い市役所づくりの視点

情報処理システム全体最適化事業、政策形成力養成研修を始めとする職員研修の充実、公共工事電子入札システムの導入など

その結果、平成 24 年度の一般会計歳出総額は 1,232 億 9,122 万円で、対前年度比 4.0%増となりました。義務的経費では、退職手当の増等により人件費が増加に転じ、扶助費及び公債費も前年度に引き続き増加しています。また、普通建設事業費は、子育て・教育環境の整備充実や災害に強いまちづくり等に積極的に取り組んだ結果、対前年度比 30.8%増となりました。

一方、歳入総額は 1,252 億 3,494 万円で、歳入の根幹である市税は、市民税（個人・法人）は増収となったものの、固定資産の評価替による固定資産税・都市計画税の減収等により、対前年度比 0.2%の減となりました。また、地方交付税は、普通交付税の費目のひとつである、「地域経済・雇用対策費」の算入額の減等により、前年度に比べ 2 億 216 万円減少しました。繰入金は、地域振興基金を始めとする特定目的のための基金から 4 億 8,703 万円の繰り入れを行いました。また、主要 4 基金（財政調整基金・都市建設基金・土地開発基金・減債基金）からの繰り入れは行わず、「決算時点で主要 4 基金取り崩しゼロ」を達成できました。

その結果、形式収支は 19 億 4,372 万円、実質収支は 10 億 5,261 万円の黒字となりました。

なお、経常収支比率は、前年度に比べ 2.3 ポイント悪化し 93.2%となりました。これは生活保護費をはじめとする扶助費及び公債費の増加や、地方特例交付金及び普通交付税が減少したことなどが主な要因です。

また、平成 24 年度末の地方債残高は、前年度末に比べ 29 億 3,662 万円増加しましたが、臨時財政対策債（地方交付税の不足分の穴埋めとして借り入れ、返済額全額が地方交付税措置される地方債）の残高を除くと、前年度末に比べ 11 億 4,109 万円減少しました。さらに、基金残高は、財政調整基金への積極的な積み立てなどにより 11 億 2,545 万円増加しました。

このほか、国民健康保険事業など 13 の特別会計の歳出決算額は、総額 861 億 6,102 万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

## ■財政運営の展望

わが国の景気について平成 25 年 8 月の月例経済報告は、「着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きも見られる。先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されるが、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっている。」としています。

また、国が現在、社会保障制度の充実・安定化と健全財政化の実現に向けて取り組む、「社会保障と税の一体改革」においては、消費税率を平成 26 年 4 月に 8%、平成 27 年 10 月に 10%に引き上げることとされていますが、その実施に際しては久留米市の財政も大きな影響を受けるため、引き続き、国の動向等について注視していく必要があります。

このように、地方財政を取りまく環境には依然として不確定な要素がありますが、このような状況の中でも、市民生活の向上、地域の浮揚に必要な事業は、時機を逸することなく積極的に実施する必要があります。

そのような認識の下、今後とも、持続可能な財政構造の実現を目指し、事業の「選択と集中」を徹底するとともに、事務事業のさらなる効率化に取り組みます。また、国からの有利な交付金の活用など財源の確保に最大限の工夫を行うとともに、公共施設の再配置・長寿命化に向けた検討など不断の行財政改革に取り組み、「住民の福祉の増進」と「健全財政の堅持」の両立を目指した財政運営に努めていきます。

# 決算規模の推移

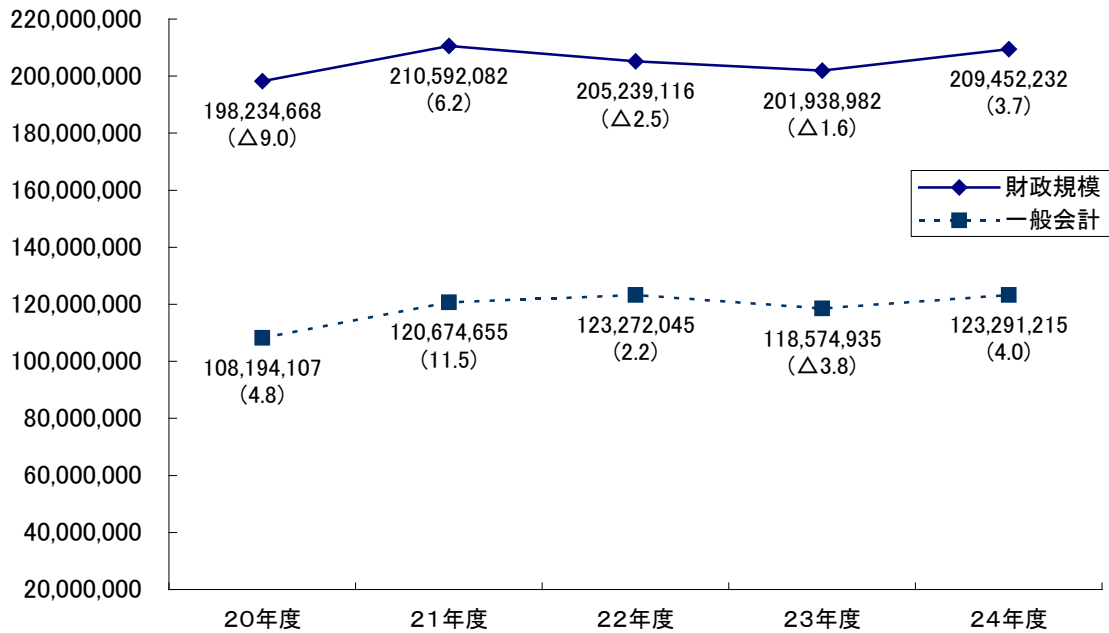
(単位：千円、%)

区 分		平成20年度	伸 率	平成21年度	伸 率	平成22年度	伸 率	平成23年度	伸 率	平成24年度	伸 率
一 般 会 計	歳 入	112,472,223	7.5	122,595,036	9.0	125,188,958	2.1	121,497,753	-2.9	125,234,941	3.1
	歳 出	108,194,107	4.8	120,674,655	11.5	123,272,045	2.2	118,574,935	-3.8	123,291,215	4.0
国民健康保険事業	歳 入	33,841,397	-9.7	34,806,560	2.9	35,192,102	1.1	35,330,733	0.4	35,744,431	1.2
	歳 出	33,745,327	-9.6	33,892,385	0.4	34,973,339	3.2	34,905,549	-0.2	35,584,351	1.9
競輪事業	歳 入	17,726,163	20.0	11,745,291	-33.7	13,613,933	15.9	15,038,122	10.5	15,011,200	-0.2
	歳 出	17,266,237	20.3	11,352,501	-34.3	13,190,778	16.2	14,455,852	9.6	14,417,139	-0.3
中央卸売市場事業	歳 入	271,183	0.6	505,523	86.4	579,819	14.7	285,084	-50.8	330,750	16.0
	歳 出	258,905	0.2	418,303	61.6	562,128	34.4	270,228	-51.9	302,765	12.0
住宅新築資金等貸付事業	歳 入	60,476	-1.1	61,241	1.3	76,574	25.0	85,161	11.2	73,285	-13.9
	歳 出	42,232	20.5	12,196	-71.1	14,832	21.6	19,600	32.1	13,506	-31.1
下水道事業	歳 入	13,764,777	-9.5	13,275,858	-3.6	9,914,964	-25.3	9,687,592	-2.3	10,297,204	6.3
	歳 出	13,634,430	-9.7	13,125,374	-3.7	9,795,173	-25.4	9,590,410	-2.1	10,181,423	6.2
市営駐車場事業	歳 入	4,990	-86.1	8,247	65.3	9,634	16.8	6,937	-28.0	28,271	307.5
	歳 出	1,636	-95.0	4,893	199.1	6,178	26.3	3,517	-43.1	24,963	609.8
老人保健事業	歳 入	3,036,144	-89.7	284,313	-90.6	268,953	-5.4	0	皆減		
	歳 出	2,799,918	-90.5	26,995	-99.0	268,953	896.3	0	皆減		
介護保険事業	歳 入	18,958,301	5.0	19,401,082	2.3	19,682,059	1.4	20,260,290	2.9	21,382,562	5.5
	歳 出	18,387,995	4.8	19,101,819	3.9	19,460,086	1.9	20,222,452	3.9	21,164,821	4.7
簡易水道事業	歳 入	10,582	-3.8	11,144	5.3	11,302	1.4	10,539	-6.8	23,585	123.8
	歳 出	10,507	-4.0	11,063	5.3	11,228	1.5	10,468	-6.8	23,445	124.0
地方卸売市場事業	歳 入	18,400	5.9	11,556	-37.2	14,131	22.3	17,201	21.7	19,857	15.4
	歳 出	13,332	21.1	3,912	-70.7	3,403	-13.0	3,791	11.4	9,275	144.7
農業集落排水事業	歳 入	205,886	1.4	198,776	-3.5	300,020	50.9	416,428	38.8	674,070	61.9
	歳 出	179,727	-0.9	173,914	-3.2	276,515	59.0	393,262	42.2	652,018	65.8
特定地域生活排水処理事業	歳 入	201,835	-12.1	178,400	-11.6	159,335	-10.7	182,136	14.3	204,222	12.1
	歳 出	183,259	-11.0	169,986	-7.2	157,070	-7.6	171,395	9.1	193,422	12.9
後期高齢者医療事業	歳 入	2,887,389	皆増	3,030,010	4.9	3,212,331	6.0	3,282,665	2.2	3,601,643	9.7
	歳 出	2,811,472	皆増	2,967,643	5.6	3,141,390	5.9	3,198,437	1.8	3,492,593	9.2
母子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	149,809	皆増	141,984	-5.2	133,480	-6.0	153,252	14.8	155,449	1.4
	歳 出	92,135	皆増	93,793	1.8	105,998	13.0	119,086	12.3	101,296	-14.9
産業団地整備事業	歳 入	613,545	皆増	754,618	23.0		皆減				
	歳 出	613,449	皆増	754,618	23.0		皆減				
ガス事業清算	歳 入			7,808,032	皆増		皆減				
	歳 出			7,808,032	皆増		皆減				
計	歳 入	91,750,877	-20.8	92,222,635	0.5	83,168,637	-9.8	84,756,140	1.9	87,546,529	3.3
	歳 出	90,040,561	-21.4	89,917,427	-0.1	81,967,071	-8.8	83,364,047	1.7	86,161,017	3.4
合 計	歳 入	204,223,100	-7.4	214,817,671	5.2	208,357,595	-3.0	206,253,893	-1.0	212,781,470	3.2
	歳 出	198,234,668	-9.0	210,592,082	6.2	205,239,116	-2.5	201,938,982	-1.6	209,452,232	3.7

## 久留米市財政規模の推移

(単位：千円)

( ) 書きは伸び率 (%)



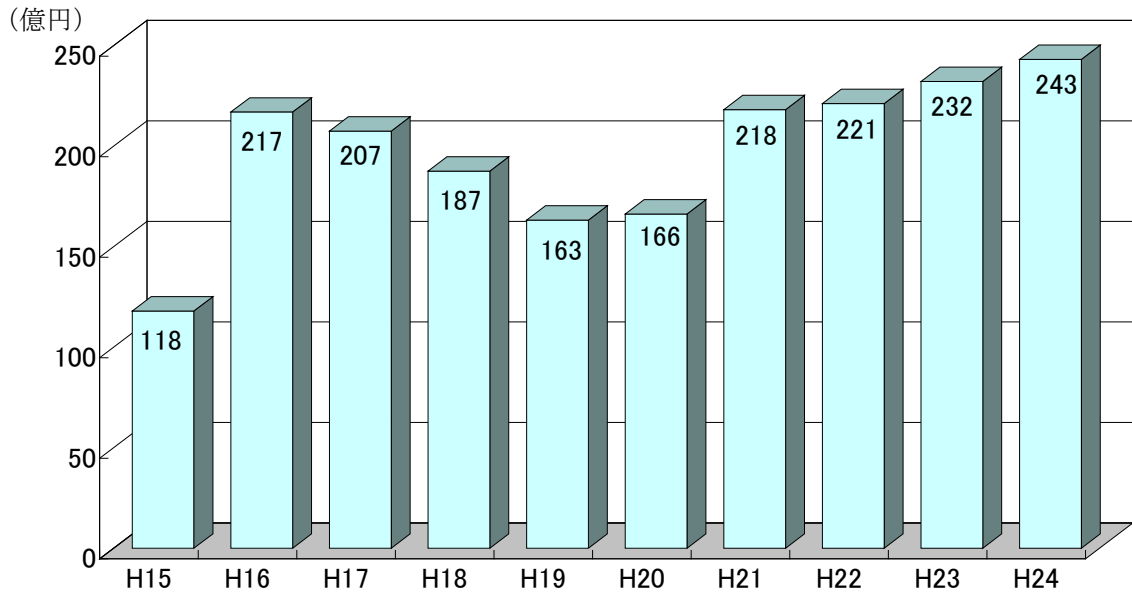
## 平成24年度 職員数

(単位：人)

区 分		定 員※	実 員		
		24年4月1日現在	24年4月1日現在	25年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1, 3 3 6	1, 3 5 2	1, 3 2 9	△ 2 3
	事務局・委員会等の職員	3 8	3 7	3 9	2
	教育関係職員	3 0 8	3 0 0	3 0 8	8
	計	1, 6 8 2	1, 6 8 9	1, 6 7 6	△ 1 3
特 別 会 計	国民健康保険事業	4 8	4 5	4 7	2
	競 輪 事 業	8	7	8	1
	中央卸売市場事業	6	6	6	
	下 水 道 事 業	5 1	4 9	5 1	2
	介 護 保 険 事 業	4 1	3 6	4 1	5
	農業集落排水事業	3	3	3	
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	
	後期高齢者医療事業	4	4	4	
計	1 6 3	1 5 2	1 6 2	1 0	

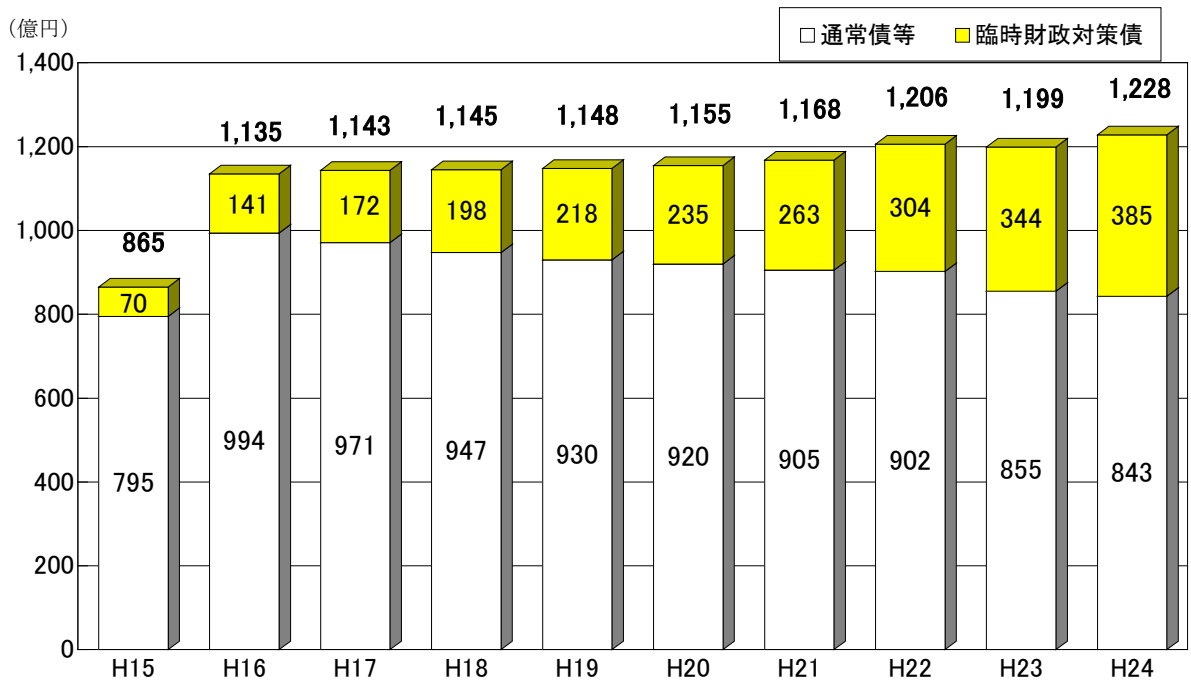
※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。県からの派遣職員 8 人及び短時間勤務職員を除く。

### 久留米市基金残高の推移（一般会計）



※各年度、5月末現在の残高を表示

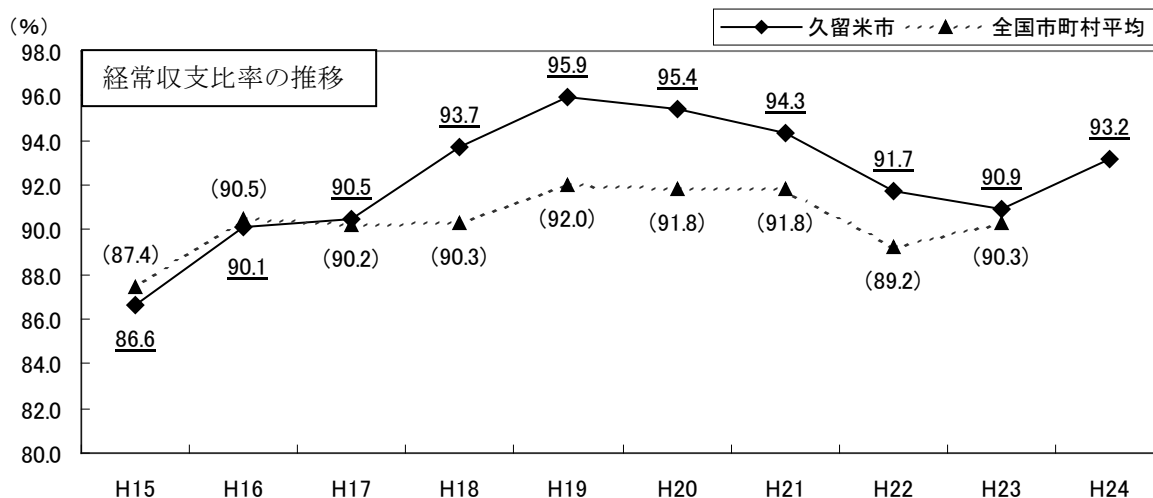
### 久留米市市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債

国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

## 久留米市財政指標の推移

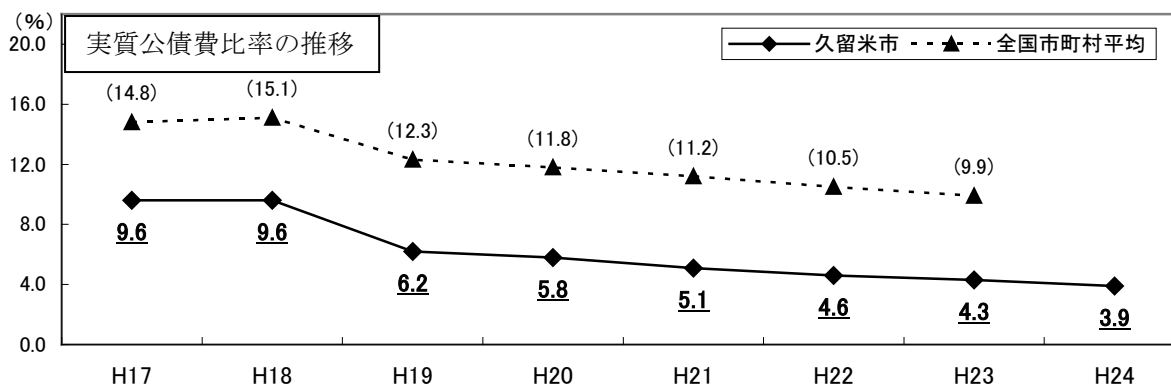


◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

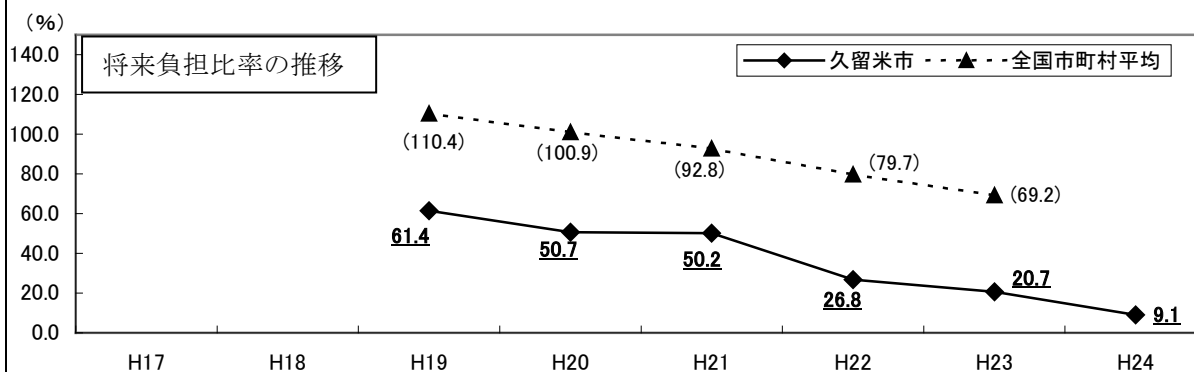
### 【健全化判断比率】 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成 19 年法律第 94 号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための 4 つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	構成比	伸 率	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率
市税	39,052,986	34.7	-1.0	37,551,632	30.6	-3.8	37,716,168	30.1	0.4	38,623,221	31.8	2.4	38,542,079	30.8	-0.2
地方譲与税	1,023,712	0.9	-8.6	961,981	0.8	-6.0	935,863	0.7	-2.7	915,273	0.8	-2.2	857,849	0.7	-6.3
利子割交付金	175,784	0.2	-1.3	144,524	0.1	-17.8	135,678	0.1	-6.1	99,195	0.1	-26.9	83,525	0.1	-15.8
配当割交付金	49,023	0.0	-65.4	41,871	0.0	-14.6	53,675	0.0	28.2	62,063	0.1	15.6	64,837	0.1	4.5
株式等譲渡所得割交付金	19,289	0.0	-79.1	23,270	0.0	20.6	18,337	0.0	-21.2	15,389	0.0	-16.1	16,736	0.0	8.8
地方消費税交付金	2,884,761	2.6	-5.9	3,070,116	2.5	6.4	3,064,841	2.4	-0.2	2,978,607	2.5	-2.8	2,947,050	2.4	-1.1
ゴルフ場利用税交付金	10,443	0.0	-1.7	10,764	0.0	3.1	9,424	0.0	-12.4	9,675	0.0	2.7	9,284	0.0	-4.0
自動車取得税交付金	500,099	0.4	-20.2	341,533	0.3	-31.7	254,702	0.2	-25.4	232,172	0.2	-8.8	310,141	0.2	33.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	92,595	0.1	2.4	85,387	0.1	-7.8	85,612	0.1	0.3	93,601	0.1	9.3	104,568	0.1	11.7
地方特例交付金	466,611	0.4	53.7	528,458	0.4	13.3	466,006	0.4	-11.8	382,402	0.3	-17.9	133,715	0.1	-65.0
地方交付税	18,849,923	16.8	19.5	20,407,402	16.6	8.3	22,532,830	18.0	10.4	23,472,221	19.3	4.2	23,270,065	18.6	-0.9
交通安全対策特別交付金	80,539	0.1	-10.4	82,106	0.1	1.9	80,220	0.1	-2.3	78,754	0.1	-1.8	77,221	0.1	-1.9
分担金及び負担金	1,527,063	1.4	2.5	1,452,327	1.2	-4.9	1,466,779	1.2	1.0	1,531,141	1.3	4.4	1,638,889	1.3	7.0
使用料及び手数料	2,074,039	1.8	2.5	2,025,846	1.7	-2.3	1,869,987	1.5	-7.7	1,837,517	1.5	-1.7	1,863,746	1.5	1.4
国庫支出金	19,896,827	17.7	40.1	20,570,145	16.8	3.4	24,196,934	19.3	17.6	22,363,048	18.4	-7.6	21,886,398	17.5	-2.1
県支出金	5,022,212	4.5	-20.7	5,699,578	4.6	13.5	6,591,379	5.3	15.6	6,379,343	5.3	-3.2	7,581,339	6.1	18.8
財産収入	283,848	0.3	-0.7	310,708	0.3	9.5	218,662	0.2	-29.6	1,242,396	1.0	468.2	408,725	0.3	-67.1
寄附金	50,024	0.0	-51.3	51,110	0.0	2.2	44,558	0.0	-12.8	118,871	0.1	166.8	78,088	0.1	-34.3
繰入金	1,817,054	1.6	-37.5	5,356,828	4.4	194.8	1,682,555	1.3	-68.6	1,625,299	1.3	-3.4	665,217	0.5	-59.1
繰越金	1,376,558	1.2	-5.2	4,278,116	3.5	210.8	1,920,382	1.5	-55.1	1,916,913	1.6	-0.2	2,922,818	2.3	52.5
諸収入	6,391,975	5.7	23.8	9,249,708	7.5	44.7	8,542,474	6.8	-7.6	7,708,326	6.3	-9.8	7,783,720	6.2	1.0
市債	10,826,858	9.6	11.7	10,351,626	8.4	-4.4	13,301,892	10.6	28.5	9,812,326	8.1	-26.2	13,988,931	11.2	42.6
歳入合計	112,472,223	100.0	7.5	122,595,036	100.0	9.0	125,188,958	100.0	2.1	121,497,753	100.0	-2.9	125,234,941	100.0	3.1

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。



歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成20年度	構成比	伸 率	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	39,052,986	34.7	-1.0	37,551,632	30.6	-3.8	37,716,168	30.1	0.4	38,623,221	31.8	2.4	38,542,079	30.8	-0.2
	分担金及び負担金	1,527,063	1.4	2.5	1,452,327	1.2	-4.9	1,466,779	1.2	1.0	1,531,141	1.3	4.4	1,638,889	1.3	7.0
	使用料及び手数料	2,074,039	1.8	2.5	2,025,846	1.7	-2.3	1,869,987	1.5	-7.7	1,837,517	1.5	-1.7	1,863,746	1.5	1.4
	財産収入	283,848	0.3	-0.7	310,708	0.3	9.5	218,662	0.2	-29.6	1,242,396	1.0	468.2	408,725	0.3	-67.1
	寄附金	50,024	0.0	-51.3	51,110	0.0	2.2	44,558	0.0	-12.8	118,871	0.1	166.8	78,088	0.1	-34.3
	繰入金	1,817,054	1.6	-37.5	5,356,828	4.4	194.8	1,682,555	1.3	-68.6	1,625,299	1.3	-3.4	665,217	0.5	-59.1
	繰越金	1,376,558	1.2	-5.2	4,278,116	3.5	210.8	1,920,382	1.5	-55.1	1,916,913	1.6	-0.2	2,922,818	2.3	52.5
	諸収入	6,391,975	5.7	23.8	9,249,708	7.5	44.7	8,542,474	6.8	-7.6	7,708,326	6.3	-9.8	7,783,720	6.2	1.0
	小 計	52,573,547	46.7	-0.5	60,276,275	49.2	14.7	53,461,565	42.7	-11.3	54,603,684	44.9	2.1	53,903,282	43.0	-1.3
依存財源	地方譲与税	1,023,712	0.9	-8.6	961,981	0.8	-6.0	935,863	0.7	-2.7	915,273	0.8	-2.2	857,849	0.7	-6.3
	利子割交付金	175,784	0.2	-1.3	144,524	0.1	-17.8	135,678	0.1	-6.1	99,195	0.1	-26.9	83,525	0.1	-15.8
	配当割交付金	49,023	0.0	-65.4	41,871	0.0	-14.6	53,675	0.0	28.2	62,063	0.1	15.6	64,837	0.1	4.5
	株式等譲渡所得割交付金	19,289	0.0	-79.1	23,270	0.0	20.6	18,337	0.0	-21.2	15,389	0.0	-16.1	16,736	0.0	8.8
	地方消費税交付金	2,884,761	2.6	-5.9	3,070,116	2.5	6.4	3,064,841	2.4	-0.2	2,978,607	2.5	-2.8	2,947,050	2.4	-1.1
	ゴルフ場利用税交付金	10,443	0.0	-1.7	10,764	0.0	3.1	9,424	0.0	-12.4	9,675	0.0	2.7	9,284	0.0	-4.0
	自動車取得税交付金	500,099	0.4	-20.2	341,533	0.3	-31.7	254,702	0.2	-25.4	232,172	0.2	-8.8	310,141	0.2	33.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,595	0.1	2.4	85,387	0.1	-7.8	85,612	0.1	0.3	93,601	0.1	9.3	104,568	0.1	11.7
	地方特例交付金	466,611	0.4	53.7	528,458	0.4	13.3	466,006	0.4	-11.8	382,402	0.3	-17.9	133,715	0.1	-65.0
	地方交付税	18,849,923	16.8	19.5	20,407,402	16.6	8.3	22,532,830	18.0	10.4	23,472,221	19.3	4.2	23,270,065	18.6	-0.9
	交通安全対策特別交付金	80,539	0.1	-10.4	82,106	0.1	1.9	80,220	0.1	-2.3	78,754	0.1	-1.8	77,221	0.1	-1.9
	国庫支出金	19,896,827	17.7	40.1	20,570,145	16.8	3.4	24,196,934	19.3	17.6	22,363,048	18.4	-7.6	21,886,398	17.5	-2.1
	県支出金	5,022,212	4.5	-20.7	5,699,578	4.6	13.5	6,591,379	5.3	15.6	6,379,343	5.3	-3.2	7,581,339	6.1	18.8
市債	10,826,858	9.6	11.7	10,351,626	8.4	-4.4	13,301,892	10.6	28.5	9,812,326	8.1	-26.2	13,988,931	11.2	42.6	
小 計	59,898,676	53.3	15.8	62,318,761	50.8	4.0	71,727,393	57.3	15.1	66,894,069	55.1	-6.7	71,331,659	57.0	6.6	
合 計	112,472,223	100.0	7.5	122,595,036	100.0	9.0	125,188,958	100.0	2.1	121,497,753	100.0	-2.9	125,234,941	100.0	3.1	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	構成比	伸 率	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率
1. 議会費	670,484	0.6	-2.2	650,589	0.5	-3.0	633,067	0.5	-2.7	799,489	0.7	26.3	701,861	0.6	-12.2
2. 総務費	11,811,763	10.9	13.3	19,336,191	16.0	63.7	13,734,984	11.1	-29.0	13,077,013	11.0	-4.8	13,974,150	11.3	6.9
3. 民生費	35,211,951	32.5	3.2	38,058,586	31.5	8.1	44,686,470	36.3	17.4	46,086,268	38.9	3.1	48,645,353	39.5	5.6
4. 衛生費	8,594,500	7.9	2.8	8,974,366	7.4	4.4	7,957,331	6.5	-11.3	8,940,028	7.5	12.3	9,576,710	7.8	7.1
5. 労働費	391,497	0.4	3.2	364,754	0.3	-6.8	345,369	0.3	-5.3	368,229	0.3	6.6	371,726	0.3	0.9
6. 農林水産業費	3,008,370	2.8	-28.7	3,150,632	2.6	4.7	2,777,161	2.3	-11.9	2,665,398	2.2	-4.0	3,171,658	2.6	19.0
7. 商工費	6,334,639	5.9	19.9	9,698,809	8.0	53.1	8,935,696	7.2	-7.9	7,837,816	6.6	-12.3	6,913,274	5.6	-11.8
8. 土木費	14,470,749	13.4	5.1	13,845,705	11.5	-4.3	12,420,059	10.1	-10.3	11,623,134	9.8	-6.4	11,752,961	9.5	1.1
9. 消防費	2,987,236	2.8	6.8	3,145,404	2.6	5.3	2,937,574	2.4	-6.6	2,884,402	2.4	-1.8	2,847,719	2.3	-1.3
10. 教育費	12,538,357	11.6	7.9	12,331,384	10.2	-1.7	16,449,322	13.3	33.4	11,553,945	9.7	-29.8	12,183,673	9.9	5.5
11. 災害復旧費	0	0.0	皆減	98,660	0.1	皆増	44,565	0.0	-54.8	0	0.0	皆減	426,316	0.3	皆増
12. 公債費	12,119,838	11.2	5.4	10,967,707	9.1	-9.5	11,403,342	9.3	4.0	12,335,964	10.4	8.2	12,719,411	10.3	3.1
13. 諸支出金	54,723	0.1	2.5	51,868	0.0	-5.2	947,105	0.8	1,726.0	403,249	0.3	-57.4	6,403	0.0	-98.4
歳 出 合 計	108,194,107	100.0	4.8	120,674,655	100.0	11.5	123,272,045	100.0	2.2	118,574,935	100.0	-3.8	123,291,215	100.0	4.0

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(2) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	構成比	伸 率	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率
人件費	18,390,509	17.0	-4.0	17,044,965	14.1	-7.3	16,755,964	13.6	-1.7	16,252,890	13.7	-3.0	16,376,403	13.3	0.8
扶助費	22,093,730	20.4	4.5	23,595,501	19.6	6.8	29,049,031	23.6	23.1	31,057,472	26.2	6.9	31,935,438	25.9	2.8
公債費	12,121,897	11.2	4.6	10,969,761	9.1	-9.5	11,448,322	9.3	4.4	12,300,921	10.4	7.4	12,639,371	10.3	2.8
物件費	11,876,504	11.0	0.2	12,785,192	10.6	7.7	13,321,153	10.8	4.2	14,273,280	12.0	7.1	13,958,074	11.3	-2.2
維持補修費	1,368,491	1.3	-13.1	1,402,801	1.2	2.5	1,248,385	1.0	-11.0	1,370,264	1.2	9.8	1,369,533	1.1	-0.1
補助費等	8,648,630	8.0	21.4	13,301,353	11.0	53.8	9,327,885	7.6	-29.9	9,122,870	7.7	-2.2	9,728,936	7.9	6.6
積立金	914,348	0.8	1,188.4	6,147,645	5.1	572.4	1,410,967	1.1	-77.0	2,626,228	2.2	86.1	1,686,084	1.4	-35.8
投資及び出資金	240,150	0.2	-33.2	91,720	0.1	-61.8	61,583	0.0	-32.9	99,825	0.1	62.1	51,448	0.0	-48.5
貸付金	4,892,100	4.5	26.1	7,872,340	6.5	60.9	7,497,214	6.1	-4.8	6,566,930	5.5	-12.4	5,472,690	4.4	-16.7
繰出金	9,702,755	9.0	0.4	10,096,486	8.4	4.1	10,824,395	8.8	7.2	11,051,225	9.3	2.1	11,376,073	9.2	2.9
普通建設事業費	17,944,993	16.6	6.9	17,264,208	14.3	-3.8	22,272,889	18.1	29.0	13,838,632	11.7	-37.9	18,104,097	14.7	30.8
災害復旧費	0	0.0	皆減	102,683	0.1	皆増	54,257	0.0	-47.2	14,398	0.0	-73.5	593,068	0.5	4,019.1
歳 出 合 計	108,194,107	100.0	4.8	120,674,655	100.0	11.5	123,272,045	100.0	2.2	118,574,935	100.0	-3.8	123,291,215	100.0	4.0

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

# 一 般 会 計 決 算 の 状 況

( 単 位 : 千 円 )

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
1	歳 入 総 額	112,472,223	122,595,036	125,188,958	121,497,753	125,234,941	
2	歳 出 総 額	108,194,107	120,674,655	123,272,045	118,574,935	123,291,215	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	4,278,116	1,920,381	1,916,913	2,922,818	1,943,726	
4	翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費逡次繰越額	352,739	327,991	101,495	468,376	32,390
	(2) 繰越明許費繰越額	3,191,600	850,404	842,827	1,422,480	853,204	
	(3) 事故繰越し繰越額	4,926	23,356		1,155	5,514	
	計	3,549,265	1,201,751	944,322	1,892,011	891,108	
5	実 質 収 支 額	728,851	718,630	972,591	1,030,807	1,052,618	
6	実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基 金 繰 入 額						